

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	52	実施計画番号	101
事務事業名	農業用排水路・農道集落道の整備 県営十和田西部地区中山間地域総合整備事業		事業開始年度 平成22年度
担当課名	農林畜産課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	土地改良法第85条の2第1項	関連事務事業	道路の整備
背景や経緯等	農業用排水路3路線・1,399mは大部分が土水路で蛇行しており断面が狭小であることから、降雨時には溢水し営農に支障を来している。また、農道9路線・6,809mは幅員が狭く未舗装で農業用車両のすれ違いにも支障を来している。		
事務事業の目的	農業用排水路の整備により用水の安定供給を図り、また狭小な農道を整備し、農業生産の省力化や利便性の高い農村環境づくりを推進する。		
実施状況	県(上北地域県民局)が農業用排水路1路線564.8m及び農道2路線272.3mの整備を行い、市では事業費に対して負担金を支出した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	105,000	210,000	157,500
うち一般財源	1,779	3,000	2,300
うち国県支出金	90,000	180,000	135,000
うち地方債	13,000	27,000	20,200
うちその他	221		

【指標】

活動指標	活動指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	当該年度の整備実績		1路線—406.5m	1路線—564.8m	1路線—170.0m
	活動指標名②	農道等の整備			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	当該年度の整備実績		1路線—360.0m	2路線—272.3m	3路線—1,500.0m
成果指標	成果指標名①	農業用排水路の整備			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	3路線—1,399.0m	3路線—1,399.0m	3路線—1,399.0m
		実績値	1路線—406.5m	2路線—971.3m	
		達成度(%)	29%	69%	
	成果指標名②	農道等の整備			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
	実績値÷目標値 (延長)	目標値	9路線—6,809.0m	9路線—6,809.0m	9路線—6,809.0m
実績値		1路線—360.0m	3路線—632.3m		
達成度(%)		5%	9%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	52
計画No	101

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域の農作業の合理化と農業生産性の向上のため、環境整備が必要である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 事業はほぼ順調に推移しており、県営の土地改良事業のため、市による見直しの余地はない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 県営の土地改良事業のため、コスト削減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 県営の土地改良事業であり、国で定めた指針に基づき、国55%、県30%、地元15%の負担割合となっているため、検討の余地はない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
課題路線の整備に向けて計画的に取り組みます。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
課題路線の整備に向けて計画的に取り組み、農業の生産性の向上を図ります。